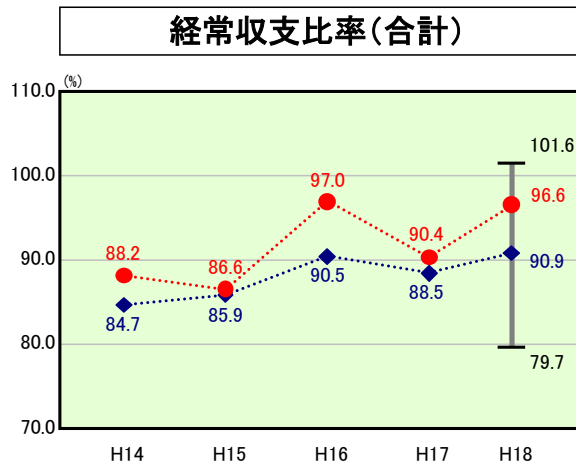


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

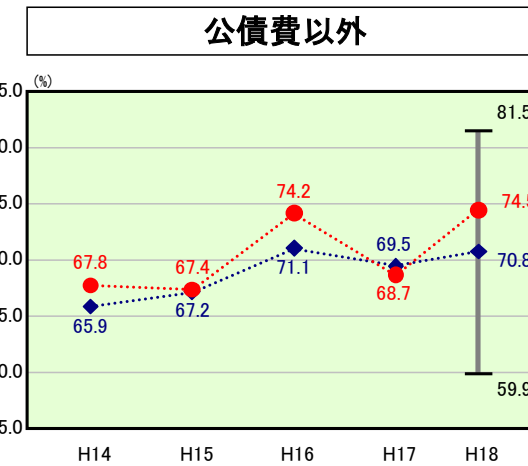
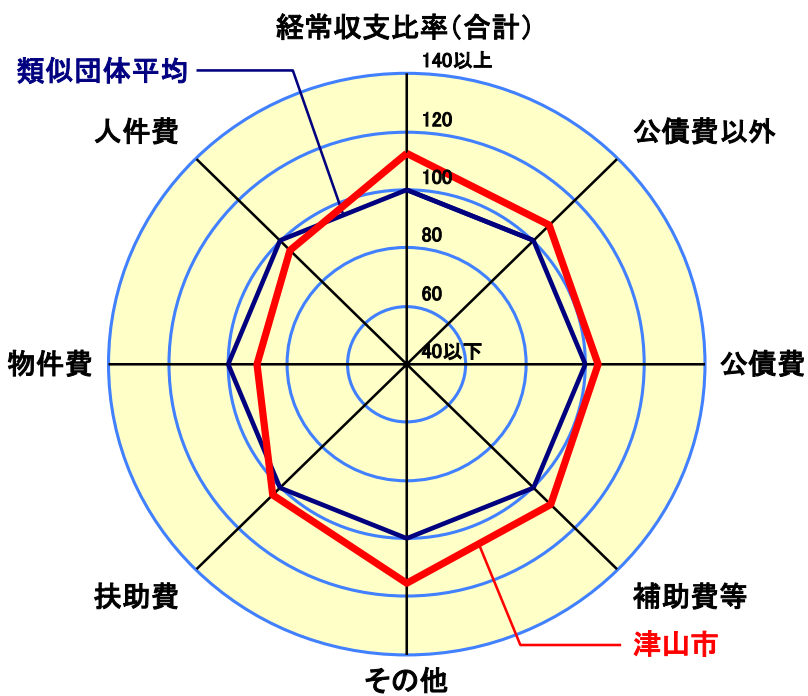
経常収支比率の分析



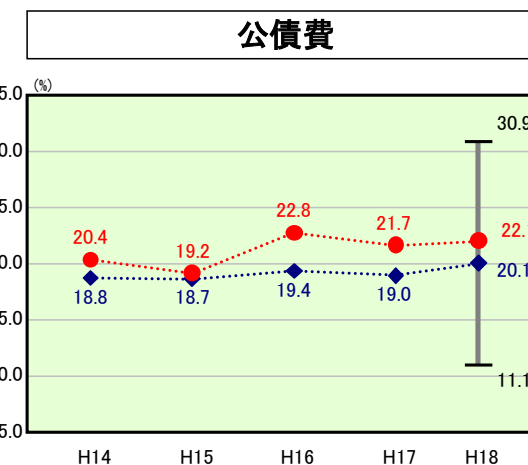
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	109,637人(H19.3.31現在)
面積	506.36 km ²
歳入総額	44,980,235千円
歳出総額	43,712,632千円
実質収支	1,127,771千円

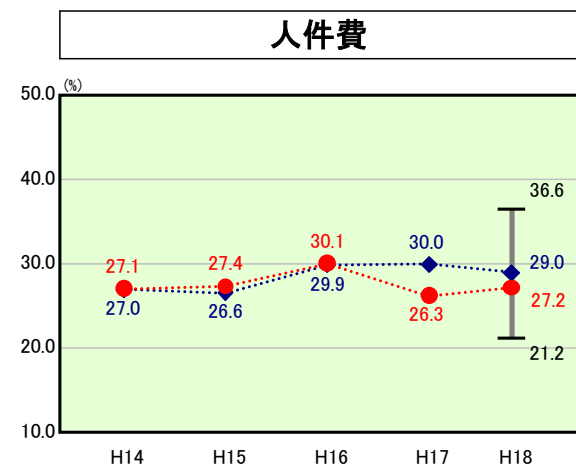
H18類似団体内順位 38/39
全国市町村平均 90.3
岡山県市町村平均 92.3



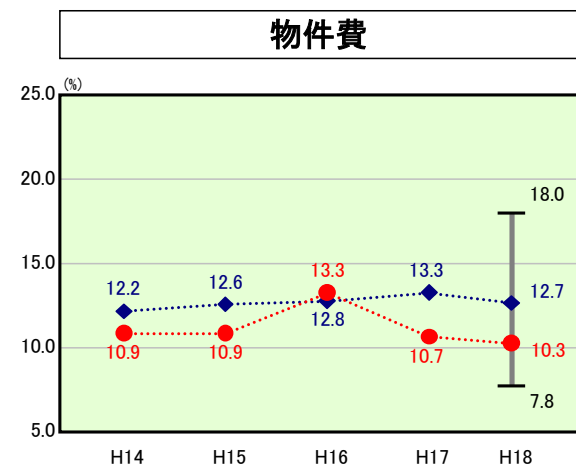
H18類似団体内順位 28/39
全国市町村平均 70.5
岡山県市町村平均 70.2



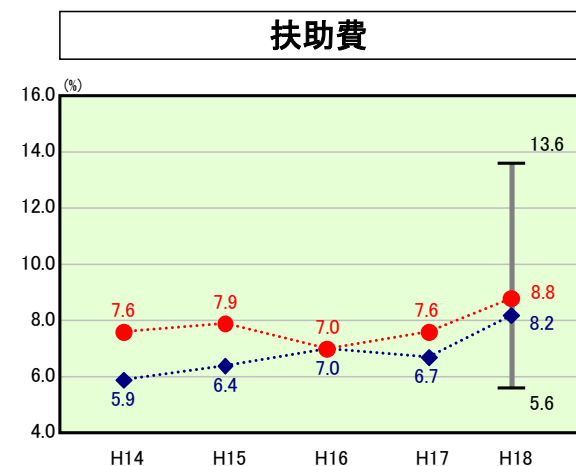
H18類似団体内順位 27/39
全国市町村平均 19.8
岡山県市町村平均 22.1



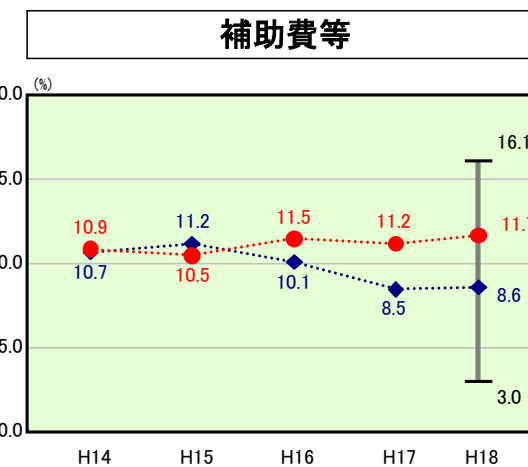
H18類似団体内順位 14/39
全国市町村平均 28.2
岡山県市町村平均 28.2



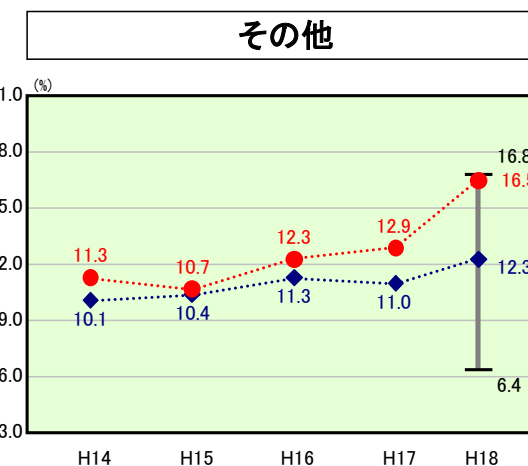
H18類似団体内順位 4/39
全国市町村平均 12.9
岡山県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 30/39
全国市町村平均 8.6
岡山県市町村平均 8.6



H18類似団体内順位 29/39
全国市町村平均 10.2
岡山県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 38/39
全国市町村平均 10.6
岡山県市町村平均 14.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【総括】

比率を算定する分母のうち、市税、地方譲与税、地方消費税交付金は増加したが、普通交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債などが減少し、分母全体では、8億52百万円の減(△3.1%)となった。一方で分子は、トータル8億77百万円の増(3.5%)となっており、比率として、96.6%(対前年6.2ポイント増)となった。

＜人件費＞

全国、類似団体及び県内いずれの平均よりも下回っている。

＜物件費＞

全国、類似団体及び県内いずれの平均よりも下回っている。

概ね横ばいで推移している。

＜扶助費＞

類似団体の平均より高い比率で推移している。また、年々増加傾向にある。

＜公債費＞

概ね横ばいで推移ではあるが、類似団体の平均より高い比率で推移している。

＜補助費等＞

類似団体の平均が減少傾向にあるのに対し、概ね横ばいの推移となっている。補助費等のうち55%程度を一部事務組合への負担金が占めており、さらに行財政改革を求めていく必要がある。

＜その他＞

18年度決算で大幅に増加しており、全体を引き上げている要因でもあるのが、下水道事業に対する繰出金である。下水道事業に対する繰出金総額は17年度に比べ3億6千万円減額となっているが、18年度から繰出金の基準が変わったことにより、経常収支比率を引き上げる結果となったものである。

＜人件費及び人件費に準ずる費用＞

類似団体と比較した場合、賃金(物件費)は少ないが、人件費及び一部事務組合への負担金が多く、全体として人口1人当たりで1割程度多くなっている。一部事務組合への負担割合が高いことから止むを得ない部分もある。

＜公債費及び公債費に準ずる費用＞

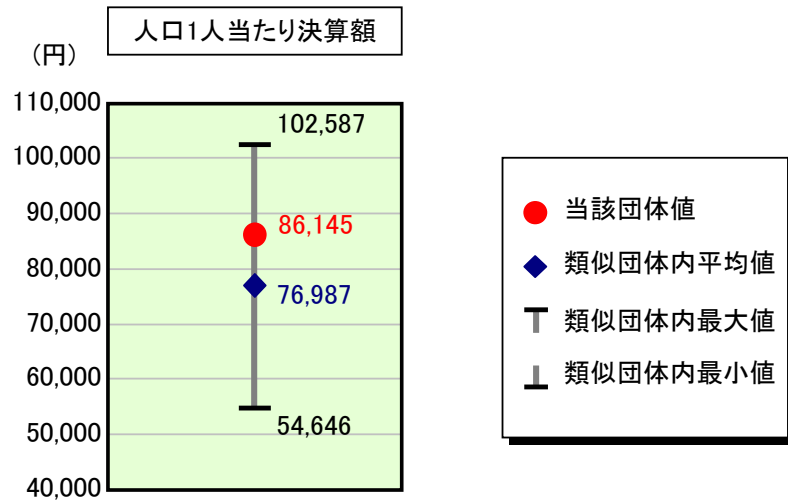
類似団体平均より高くなっている。平成20年度～平成21年度がピークとなる見込みである。

＜普通建設事業費＞

決算額の推移を見ると平成17年度が突出しているが、これは主に防災拠点施設整備事業の影響によるもので、これを除くと概ね横ばい傾向にある。18年度決算の人口1人当たりの額は類似団体平均とほぼ同額になっている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



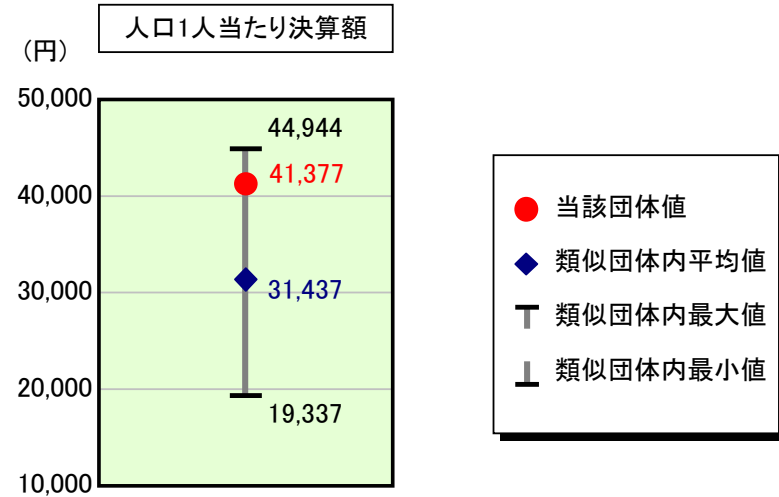
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,500,039	77,529	72,094	7.5
賃金(物件費)	247,166	2,254	3,016	▲ 25.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,226,355	11,186	4,878	129.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	64,163	585	712	▲ 17.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	302,405	2,758	2,621	5.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	163,476	1,491	1,568	▲ 4.9
▲退職金	▲ 1,058,944	▲ 9,659	▲ 7,909	22.1
合計	9,444,660	86,145	76,987	11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.75	7.70	0.05
ラスパイレス指数	99.4	97.9	1.5

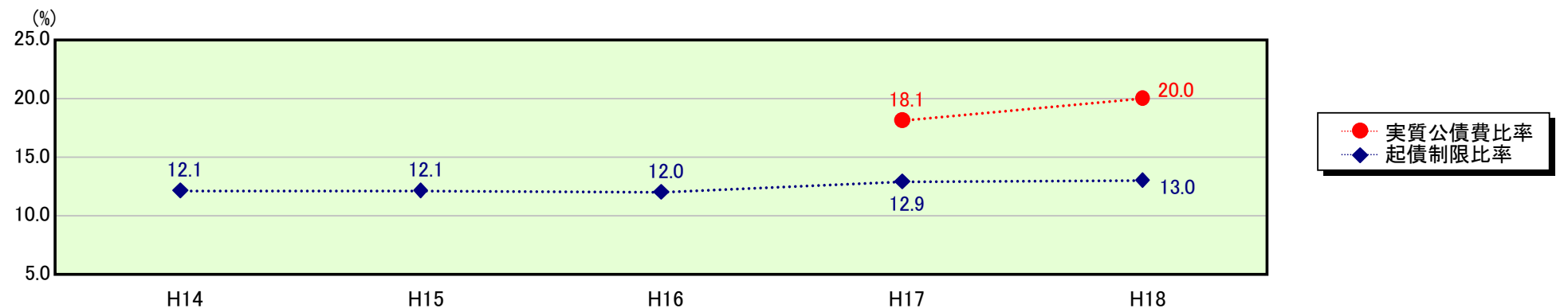
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

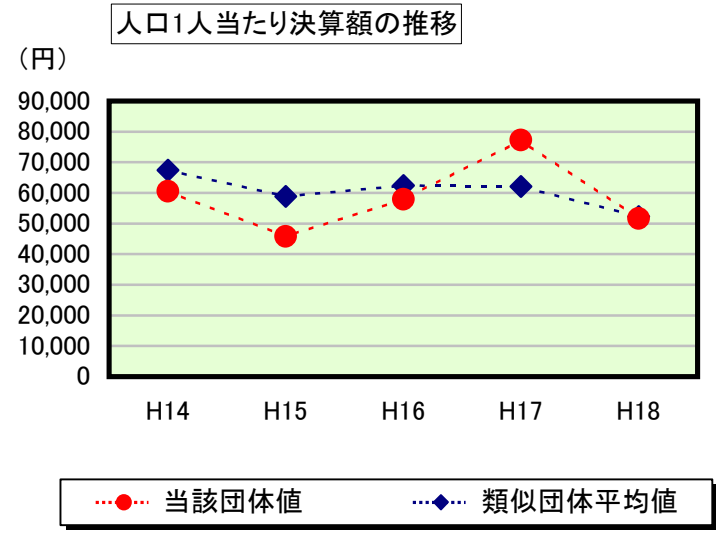
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,948,639	54,258	44,815	21.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,084,400	19,012	13,385	42.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	282,336	2,575	2,135	20.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	364,008	3,320	2,467	34.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,142,953	▲ 37,788	▲ 31,446	20.2
合計	4,536,430	41,377	31,437	31.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	5,388,898	60,496	▲ 12.1	67,420	▲ 14.4	2.3
うち単独分	3,228,605	36,244	0.8	43,746	▲ 15.7	16.5
H15	4,080,709	45,804	▲ 24.3	58,829	▲ 12.7	▲ 11.6
うち単独分	2,286,070	25,660	▲ 29.2	38,956	▲ 10.9	▲ 18.3
H16	6,380,607	57,910	26.4	62,449	6.2	20.2
うち単独分	4,546,954	41,268	60.8	41,644	6.9	53.9
H17	8,500,686	77,240	33.4	62,051	▲ 0.6	34.0
うち単独分	4,408,048	40,053	▲ 2.9	40,532	▲ 2.7	▲ 0.2
H18	5,658,707	51,613	▲ 33.2	52,296	▲ 15.7	▲ 17.5
うち単独分	3,330,959	30,382	▲ 24.1	33,281	▲ 17.9	▲ 6.2
過去5年間平均	6,001,921	58,613	▲ 2.0	60,609	▲ 7.4	5.4
うち単独分	3,560,127	34,721	1.1	39,632	▲ 8.1	9.2